

町政を問う!

一般質問 10議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

関根清隆 議員

1. 企業誘致の推進。現状と課題
2. 川越都市圏まちづくり協議会について

日坂和久 議員

1. 第5・6次鳩山町総合計画について

大賀広史 議員

1. 災害対応（町内の危険箇所への対応）
2. 教育行政（コミュニティ・スクール及び少子化対応）

石井 徹 議員

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と医療機関の対応状況について
2. ニュータウンの公園整備について

小川唯一 議員

1. 町民サービスと施策
2. 水道事業について

森 利夫 議員

1. 企業誘致について
2. 北部地域活性化事業等について

中山明美 議員

1. コロナ感染第3波に備えた対策について
2. 国の3次補正の活用方針は

野田小百合 議員

1. 太陽光発電施設設置について
2. 住民と共にある図書館について
3. コロナ禍での生活困窮者等の状況について

根岸富一郎 議員

1. コロナ禍での災害対策について
2. 農業振興について
3. 難聴対策を

小鷹房義 議員

1. 農業後継者対策について
2. 学校図書館について



関根 清隆 議員



企業誘致

企業誘致の推進と現状と課題は

企業側の要望に応えながら進めたい

問 誘致候補地の現状と支援策や補助金制度についてたずねる。

答 候補地合計8か所。①今宿仮宿地区②旧玉川工業高校跡地③石坂(県道石坂停車場線北側)④鳩山カントリー入口南側⑤新ごみ焼却施設北側⑥泉井、竹本町道2号線東側⑦石坂JA直売所西側⑧旬の花西側。現時点では①を最有力として誘致を進めたい。国・県の支援・補助金制度は、「埼玉県産業立地促進補助金」「埼玉県中小企業制度融資」「埼玉県地域経済牽引事業創出補助金」等があり、希望企業に積極的に勧め、協力したい。

問 望に依っていききたい。課題は何か、また企業誘致ノウハウや人材・組織はどうか。

答 課題としては全て市街化調整区域で、都市計画法第34条第12号の区域指定等が必要。県と協議し用途指定が必要。造成、進入路整備等のインフラ面の課題もある。また、文化財保護の経費は、企業側の負担となり誘致上の課題。現在、誘致を専任とする担当は配置されていない。



企業も社員もテレワークで丸ごと移住可能に

総合計画

6次総合計画策定の方向性は

重点方針は町民意識調査を反映

日坂 和久 議員



問 令和4年3月まで延長された第5次総合計画協働戦略事業で、具体的事業例として挙げられている、福祉・健康複合施設整備事業、泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業、公共交通網形成計画推進事業などは、だが事業評価をするのか。

答 町の自己評価後、総合計画審議会にて評価をお願いする。

問 第6次総合計画策定方法は従来とは違うのか。

答 従来の総花的目標を掲げるものから、町に必要な重点施策へ特化する。

問 5次総合計画の一部再改訂時に第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を総合計画に位置付けた。創生総合戦略も期間延長されるのか。

答 期間延長される。

問 第1期創生総合戦略には、北部地域活性化事業のいくつか盛り込まれている。第1期取組方針期間は延長可能か。

答 活性化推進地区の第1期取組方針期間は、それぞれ令和元年度・2年

度までだ。5次総合計画では、重点事業として位置付けているだけだ。

問 6次総合計画と2期創生総合戦略は、一体的な計画か。

答 双方を兼ねた計画だ。

問 6次総合計画重点方針は令和2年度・6年度の町長選公約の反映で改定予定とある。6年度時点の町長によつては、現在の重点事業が重点方針から外れる可能性もあるのか。

答 現在と相反する公約であれば政策も変わる。条例規定のものは、条例改正・廃止が必要となる。



6次計画の重点方針はこれのための重点方針になるのか

大賀 広史 議員



北部地域の出生数減少

亀井小の持続可能な施策を示せ

地域インフラ整備も重要な施策

問 災害時危険箇所について 昨年の台風で今川橋の護岸が崩れた。改善を。
答 県に報告したが、引き続き対応を要請する。
問 高野倉土砂災害の復旧工事は、当初説明では6000万円の事業費のうち、国の補助が9割。その後の説明で3分の2になり、更に下がったのか。議会に報告がない点、嚴重に抗議する。
答 最終的に国の負担は約1600万円。町の負担は約3800万円。想定と決定額に差が生じたが、ご理解いただきたい。
問 結果5500万円の事業費をかけて、今年の6月に完成し、1か月後には法面が一部崩れた。原因を検証しなければ、対処法もないのでは。
答 現在、今後の対策について検討中で、議会にも説明させていただく。
問 重郎橋付近の県道整備工事、遅々として進まないが、被害も発生している。町長の見解は。
答 長年の懸案だが引き続き、粘り強く取り組む。

地区	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
亀井地区	14	7	10	4	4
今宿地区	24	22	27	22	17
ニュータウン地区	14	11	14	14	19
合計	52	40	51	40	40

過去5年間の出生数

問 コミュニティ・スクール 来年度、中学校から導入とのこと。現行の評議員制度と、どう変わるのか。
答 学校運営協議会として、地域の方々が校長の運営方針について承認すること、より開かれた学校運営を目指す。
これからの学校運営
問 町長・教育長から、5年後・10年後のビジョンが見えてこない。亀井小の児童数減少に対し、統合が現実的に難しいのなら、移住推進策等、持続可能な取り組みを示せ。
答 複式学級も予想されるが、今後は少人数学級の良さ、地域の声も活かしながら、検討していく。

石井 徹 議員

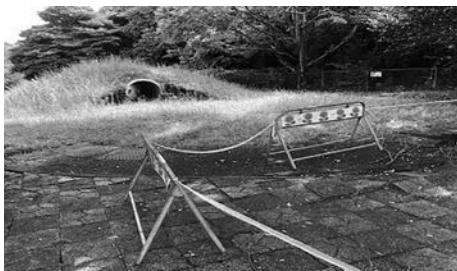


NTの公園整備

公民連携での整備を提案する

成功事例を調査し研究する

コロナ禍医療機関の対応
インフルエンザ予防接種
問 希望者が接種の予約も取れない状況と聞くが、状況を認識しているか。
答 11月末現在は大きな混乱もなく順調に接種できていると考えているが、もし接種できないのであれば、保健センターに連絡をもらえば県内乗り入れ契約機関（指定医院）を紹介する。
問 全国でもワクチンが足りない状況であり、国、県、県医療機関との調整不足では。コロナワクチンの接種が可能になった際、供給量や優先順位等で今回を検証しての取り組みを望む。
答 今回は国の決定から実施までの時間がなく、国、県医師会とのワクチン供給量の確認は取りつけてない。
問 保険証との一体化で来年4月からマイナンバーカードで医療機関の受診は可能か。
答 マイナンバーカードの普及率が低い。医療機関の導入効果が見込めない。



根上がり、雑草繁茂のアスレチック公園

ため、現時点では難しい。
ニュータウンの公園整備
問 ほとんどの公園が整備されてなく、公園の機能を果たしていない状況であるが、管理状況は。
答 定期除草は実施しているが、年間を通して良好な状態は維持できていない。
問 整備された状態を年間維持することで、移住促進等のNTの活性化に貢献できるのであり、民間の力を借りても整備ができないか。そこでNTの町内会と協議して、互いのメリットを確認して公民連携を進めてみては。
答 成功事例を調査し、公民連携の研究を進めていきたい。

小川 唯一 議員



水道事業

ハッ場ダム運用開始と受水費用は

令和6年度まで現行の単価

問 RESTECとの協力協定締結に、なぜ他の市町に後れをとったのか。

答 他の市町とは共同事業を行っていくための手法の違い。他の市町は災害時のみの協定で、町は全般の包括的な協定を結んだ。

問 災害時の町民の命、財産を考えると遅かったのではないか。

答 トータルで町づくりでRESTECの技術を使える形で結びたかった。決して他の市町に後れをとっていない。

問 今年度から町では英語教育に力を入れている。なぜ庁舎内の案内板の英語表記をなくしたのか。

答 以前はあったが、住民要望により文字を大きくした。

問 平成元年外国人登録46人、令和2年2月登録140人と増えている。英語表記をすることが外国人に親切ではないか。

答 外国人の方が増えている中で、英語表記も検討したい。

問 町には入浴施設がない。越生温泉「梅の湯」

の入浴補助ができないか。

答 現時点では、町民全てを対象とした入浴料の補助事業を実施する考えはない。

問 水道使用量の減少と水道離れが言われる。水質が低下しているのか。

答 本町が提供している水道水は、国の定めた水質基準を満たし、水質の徹底管理を図っている。

問 2020年4月1日からハッ場ダムの運用開始が始まったが、受水費用の増加の懸念はいつ頃からか。

答 県企業局より、令和6年度まで現行の単価を据え置くと通知がなされた。

鳩山町第2次水道ビジョン



企業誘致

仮宿地域の区域指定、進捗状況は

計画書の素案を作成し県と調整中

森 利夫 議員



今仮宿地域の区域指定を受けるために、県の都市計画課を中心に共通基準等の確認、調整を行っているとのことだが、具体的にどのようなことをしているのか。

答 指定道路による基準、排水基準、および上水基準について関係各課と調整を進めている。

問 区域指定を受けるにあたり、指定が不可能になるような基準はないか。

答 詳細について確認をしているところで、断定はできない。

問 現状で、都市計画法第34条第12号、区域指定が終わるまでのスケジュール見込みは。

答 県へ事前協議書を提出し、その後、来年の3、5月頃地元説明会、町の都市計画審議会への諮問を経て、令和3年6月頃までに、区域指定の申し出を県に提出したい。同年7月の県審査会に諮問し、8月中頃までに区域指定の手続きを完了させたい。

問 上熊井農産物直売所の指定管理者募集では、

不調に終わった前回の年間管理料は1500万円であった。今回2300万円に変更しているが経緯、内容等は。

答 前回の募集では指定管理料を約1860万円と試算したが、町の財政を考え1500万円で見直し、今回は植栽管理方法や人件費の見直しをして、2300万円で見集めた。

問 高額な指定管理料をどの様に捻出するのか。

答 事業の終了や見直し等で、圧縮された一般財源を活用していく。

区域指定の手続きが始まった今仮宿地域



中山 明美 議員



国の3次補正

町はどのように捉えているか

1次2次との整合性を持って取り組む

問 国からでは目が届かない、市区町村だからできる地域の実情を考慮した独自の新型コロナウイルス感染症対策を行うための交付金。国から3次補正の金額や使途は示されたか。

答 12月1日現在において、国から具体的な内容や金額等の提示は示されていない。

問 1次・2次補正の執行状況はいかがか

答 事業予算総額のうち、令和2年10月30日現在の執行状況は6192万129円の支出済で、執行率は20・49パーセント。最終的な支出見込額は2億6025万7385円で86・11パーセントの執行率になる見込みである。国から示されている交付金を下回る見込みだが、これから提示される予定の第3次配分の鳩山町への交付金で、当該交付金の事業計画の見直しを行う調整する予定である。

問 どのような事業を検討しているのか。

答 町独自のインフルエンザワクチン接種の経費などを、当該交付金の事業計画の中に新たに盛り込んでいく予定で考えている。

コロナにうつらない うつさない
ポストコロナへ



問 3次補正を鳩山町ではどのように捉えているか。見解を伺う。

答 交付条件がどうなのか分からない状況だが、感染防止策、経済対策ということとは大きな柱になると思う。1次、2次補正で取り組んだ内容のさらなる強化。その執行状況をしながら、見直しを含めて新たな策という視点を持った対策になるものと思っている。

野田小百合 議員



太陽光発電施設

設置要綱の見直しは

早くとも来年度中

問 どのように改定するのか。

答 「開発事業者の定款」「事業者と申請者が違う場合の委任状」「環境省太陽光発電の環境配慮ガイドラインに基づくチェックシート」など書類の提出を求める必要がある。住民説明会実施の際、参加者向けの質問事項をまとめたチェックシートを配布する。

問 要綱見直しのスケジュールは。

答 周知等も含め、早くとも来年度中。

問 条例化も研究することが必要ではないか。

答 要綱でできること、条例でできることを研究していきたい。

図書館

問 購入図書等は、どのように決めるのか。

答 収集方針に基づき、司書職員が選定し、館長が決定する。

問 住民をもっと巻き込んだ運営ができないか。

答 図書館協議会に公募委員2人が入っている。協議会の中で、利用者の意見を聞いています。また、図書館に意見箱を設置し、リンクエストも参考にしている。

マンガも置いてあります
鳩山町立図書館



問 マンガ図書館分室など、新たな展開を考えられないか。

答 新たな図書スペースの確保、職員の配置、利用者の安全面など様々な検討が必要。

生活福祉基金制度

問 利用状況は。

答 緊急小口資金は51件、925万円。例年は2〜3件。

問 総合支援基金は、今年度14件、1410万円。新型コロナウイルスの影響が大きい。

新型コロナウイルス

医療・介護関係者の検査を

相当の財政措置が必要だ



根岸富一郎議員

問 災害の新たな想定を考えているか。

答 国や県の被害想定を基本に、自然災害と感染等の関係を考慮して対策したい。

問 備蓄品の購入計画はどうなっているか。

答 住民生活の全般の備蓄等が必要だ。

現在は、3日分の食料を町・県・町民が分担して備蓄することになり、罹災人口を想定して計画している。

問 安心して受診できるように、医療・介護の関係者優先で新型コロナウイルス検査の予算が確保できないか。

答 感染防止対策は必要だ。

国や県が広域的視点に立つて主導的に進めていくものと考えている。

医療や介護関係者の人数は把握していないので、県に確認する。定期的な検査が必要になり、相当の財政的措置が必要だ。

問 町独自の農産物価格設定ができるか。

答 農業従事者やJA直

売所の販売高は、露地野菜が中心のせいもあり減っている。

価格は直売所で決められるが「消費者が望む形態」が必要と考える。

問 難聴者の認知症を減らすことで、医療費や介護費用を節約できる。その分で難聴対策ができないか。

答 周田とのコミュニケーションをとるのに携帯の磁気ループ等を検討したい。国の動きを見極めて検討を進めたい。

問 国では700万円まで使える補助制度ができたのではないか。

答 研究させてほしい。



コロナ感染対策

そのうち、目、鼻、口などの粘膜は、約44パーセントを占めています！

農業後継者対策

新規に就農者を誘導できないか

毎年度「新規就農相談会」を開催



小鷹房義議員

問 町内の専業農家数は、町内総農家数は389戸で、自家消費のみ営農は187戸、販売農家数202戸で、専業農家数は59戸となっている。

農業所得が50パーセント以上の主業農家は17戸になる。

問 販売農家数202戸の後継者の状況は。

答 後継者がいる農家116戸57パーセントで、86戸43パーセントの販売農家は、次世代に引き継がない状況。

問 新規に就農者を誘導できないか。

答 町では毎年度「新規就農相談会」を開催し、面談方式により、鳩山町を就農の場として選択した理由や、資金計画、農地の確保などの確認をしている。

学校図書館

問 児童、生徒の利用状況をうかがう。

答 各学校では、毎日15人から20人程度が利用している。小学校低学年では、時間割の中に週1時間読書の時間が設けられている。言葉のもつ良さ

を感じ、国語を大切に、思いや考えを伝え合おうとする態度を養っている。

問 図書の見定方法は。

答 課題図書の見入や、子ども達が興味のある図書を教職員で協議しながら、児童の実態に合わせて見定している。また、中学生は、生徒にアンケートを取るなど、見定の参考になっている。

問 学校図書館法に義務づけられている司書教諭の配置がされているか。

答 本町では小中学校については配置していないが、法の附則の中で学級数が11以下の学校については司書教諭を置かないうことが可能。



亀井小図書館